

# 令和6年度 事業計画

## I 事業計画の具体的内容

コロナ感染症の5類移行を経てようやく社会も落ち着きを取り戻しつつある一方で、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東紛争など世界情勢の不安定な状況は変わらず、日本経済も先行きの不透明感がぬぐえない状況が続いている。令和6年度はパリ五輪や新札の発行など経済活性化を期待させるイベントがあるものの、物価高による消費の低迷がどこまで続くのか楽観はできない状況だ。そんな中でも、広告業界では私たちを取り巻く環境の変化に伴い、従来にも増して新たな商材・サービスが現れてきている。特に医療、金融、情報通信など様々な分野で、デジタルを活用したビジネス関連のサービスが拡大している。コロナ禍を経て訪日外国人観光客が増加するなど、経済活性化への動きも出てきており、足元の景況感自体が回復すれば、こうした新ビジネス誕生の動きはさらに加速すると思われる。

このような社会情勢の中にあって、当協会は調査・審査業務に当たり、これまで同様に広告主への実地調査による広告の事前審査活動を行う公益法人として、会員社にとって役立つ情報の発信をさらに強化するべく調査・審査能力の向上を図る。また、会員社、関係官公庁、関連団体との連携をさらに深め、消費者全体の利益に貢献するべく活動する。

### 1. 調査・審査業務の最適化と職員のスキルアップ

調査依頼件数がここ数年で減少している中、課題は報告書の内容がまさに会員各社の要望に沿ったものになっているか、また依頼から報告書の提出までの時間軸が会員各社の求めるレベルとなっているか、協会の根幹の事業である調査審査業務の在り方について、より精査し改善を進める。調査業務の職員もここ2～3年でほぼ入れ替わり、所謂世代交代が進む。一方で広告業界を取り巻く環境も変化し続け、協会の存在意義や役割についても変わりつつある。消費者保護の観点に立って、不正・違法な広告を事前にチェックする公的機関としての役割を再認識し、会員各社及び社会全体に対して貢献することを改めて全職員に徹底する。そういった認識を持ったうえで日々の業務を通じてのスキルアップ、研修会などを活用しての研鑽を図っていく。

## 2. 関係官公庁・団体との連携、情報交換

不正な広告から消費者を守る、という協会の役割を果たすために、関係官庁、諸団体との密接な連携の維持が欠かせない。令和6年度においても月次の広告適正化連絡会や、研修会等での講師派遣依頼、日々の行政見解取得に際しての意見交換などを通じ、連携して消費者保護のための活動に取り組む。ここ数年は特に時代の変化に合わせた法令の改正や、新たな業態についての法令・規則の新設や改正が増えてきており、職員のスキルアップの意味も含め、官庁の担当部署との関係性をさらに強めていきたい。また、関連の諸団体とも情報交換を密に、信頼される広告情報の発信を通じて社会全体に貢献していく。

## 3. 会員社に向けた情報発信の強化

従来の「会員社研修会」について内容や開催方法を、より会員社にとりメリットがある形にしていく。オンライン研修の定着によりスキルアップの機会が増えたことは良かったが、単純に法令の改正内容の紹介やその解説に留まる内容ではもはや会員各社の要望に応えているとは言えない状況だ。コロナ禍を経て、今会員各社が最も直面しているテーマ・問題は何か、そしてその解決策や注意点は・・・というような、広告の審査を担当する会員各社の方々が、現場で今「知りたい」情報に絞り込んだテーマ設定で開催する。関係官庁の皆様のご協力も得ながら会員社にとって有益な情報発信、これを強化していく。また、従来の判定を付した審査報告書という形以外に、問い合わせ等に対する見解をより迅速に回答する簡易版調査報告とも言うべき、使いやすい形態の情報発信ができないか検討する。いずれにしても会員各社の要望に沿い、審査協会ならではの情報を提供できるような施策を検討していく。

## 4. オンライン活用と業務の効率化

コロナ禍を経て、さらに事務所移転を機に協会内のオンライン設備体制はほぼ整った。また在宅勤務の制度化など職員の就業環境に対しても一定程度の対応策は整ったといえる。令和6年度は電子帳簿保存法の施行もあり、さらに業務の効率化を進めていく。また、会員社に対しての活用促進を図るためホームページの拡充や、調査申込、報告書請求などのオンライン作業に簡便かつセキュリティーに配慮したシステム改善を図っていく。職員の業務用PCについても従来のデスクトップからノート型に更新し、持ち運びしやすく在宅勤務にも対応したシステムに変更する。現在の在宅リモートアクセス用のPCは廃止する予定。